

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第205期) 至 平成16年3月31日

東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

東京製綱株式会社

(331031)

第205期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東京製綱株式会社

目 次

	頁
第205期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	89
平成16年3月連結会計年度	91
平成15年3月会計年度	93
平成16年3月会計年度	95

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第205期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	東京製綱株式会社
【英訳名】	TOKYO ROPE MFG. CO., LTD
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田 中 重 人
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号
【電話番号】	東京 3211 - 2851(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長兼経理部長 小 原 啓 由
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号
【電話番号】	東京 3211 - 2851(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長兼経理部長 小 原 啓 由
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	94,710	89,247	77,533	70,703	64,726
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,669	1,235	1,133	1,519	3,377
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	330	362	8,150	305	901
純資産額 (百万円)	31,525	29,819	34,424	36,860	38,883
総資産額 (百万円)	124,847	118,869	120,195	113,006	103,068
1株当たり純資産額 (円)	193.79	183.30	211.64	226.79	243.93
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.03	2.23	50.10	1.88	5.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.2	25.1	28.6	32.6	37.7
自己資本利益率 (%)		1.2		0.9	2.4
株価収益率 (倍)		58.7		34.1	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,618	3,272	4,629	3,368	5,254
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,262	2,737	2,722	1,749	3,083
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,537	4,020	5,483	4,041	11,597
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,485	7,001	3,515	4,591	1,543
従業員数 (名)	2,957	2,830	2,373	2,120	1,579

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第203期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、第204期からは新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第204期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	63,438	60,352	55,278	47,174	44,837
経常利益 (百万円)	935	764	256	1,149	1,415
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	438	21	15,359	160	135
資本金 (百万円)	15,074	15,074	15,074	15,074	15,074
発行済株式総数 (株)	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420
純資産額 (百万円)	38,564	38,097	34,365	34,176	35,782
総資産額 (百万円)	99,762	96,314	102,795	101,624	94,643
1株当たり純資産額 (円)	237.05	234.19	211.28	210.27	224.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	3 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.70	0.13	94.42	0.99	0.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.7	39.6	33.4	33.6	37.8
自己資本利益率 (%)	1.1	0.1		0.4	0.4
株価収益率 (倍)	50.7	1,007.7		64.9	207.6
配当性向 (%)	111.3	2,260.5			
従業員数 (名)	984	911	793	659	567

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第203期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、第204期からは新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第203期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算定しております。
- 4 第204期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

2 【沿革】

- 明治20年(1887) 東京製綱会社(資本金7万円 東京府麻布区)創立
本邦初のマニラ麻ロープ製造を開始
- 26年(1893) 商法制定により社名を現在の東京製綱株式会社に改める
- 29年(1896) 東京株式取引所に上場
- 39年(1906) 小倉工場(ワイヤロープ製造)設置
- 大正14年(1925) 川崎工場(ワイヤロープ・麻ロープ製造)設置
- 昭和26年(1951) 研究所設置
- 34年(1959) 東綱商事株式会社(鋼索鋼線等の販売)設立
- 35年(1960) 東新鋼業株式会社(高級線材の圧延)設立
- 39年(1964) 株式会社東綱磐田製作所(極細ワイヤロープ製造)設立
(のち、株式会社東京製綱磐田製作所に改称)
- 39年(1964) 東洋製綱株式会社(ワイヤロープ製造)を合併し、泉佐野工場を設置
- 43年(1968) 東京製綱繊維ロープ株式会社(繊維索網製造)設立
- 45年(1970) 川崎工場を移転拡張し、土浦工場(鋼索鋼線、道路安全施設等製造)を設置
- 45年(1970) 東京製綱スチールコード株式会社(スチールコード製造)設立
- 46年(1971) 大阪ロープ工業株式会社(ワイヤロープ製造)を合併
- 56年(1981) アメリカ ケンタッキー州ダンビル市にATR Wire & Cable Co., Inc.(スチールコード及びビードワイヤ製造)設立
- 60年(1985) 日鐵ロープ工業株式会社(ワイヤロープ製造)を合併
- 平成11年(1999) 株式会社東京製綱磐田製作所を清算
- 12年(2000) 東新鋼業株式会社における生産の停止
- 13年(2001) 東綱商事株式会社を合併
トーコーテクノ株式会社(土木建築工事)を設立
- 14年(2002) 小倉工場におけるワイヤロープの生産を停止
- 15年(2003) ATR Wire & Cable Co., Inc.が米国連邦破産法チャプター11の会社更生手続きを申請
泉佐野工場を堺工場に集約
- 16年(2004) 中国江蘇省江陰市に江蘇双友東綱金属製品有限公司(橋梁用ワイヤの収束)設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社4社で構成され、鋼索鋼線、開発製品、その他(繊維索・網、石油製品等)の製造販売及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

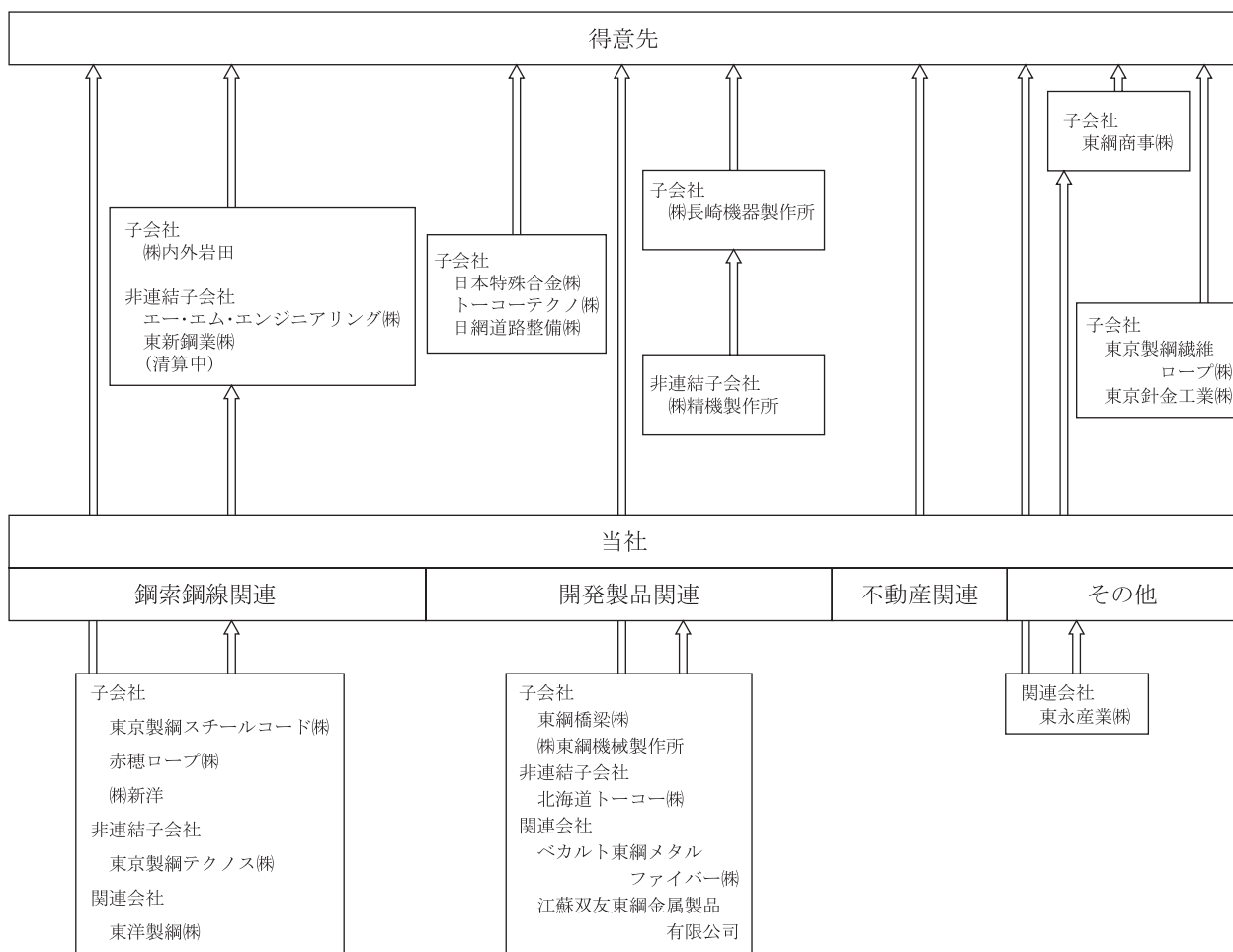
鋼索鋼線関連事業：当社が製造販売するほか、子会社東京製綱スチールコード(株)、赤穂ロープ(株)、(株)新洋、(株)内外岩田、関連会社東洋製綱(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。

開発製品関連事業：安全施設、鋼構造物、金属繊維、機械器具等を当社が製造販売するほか、子会社東綱橋梁(株)、(株)東綱機械製作所、日本特殊合金(株)、(株)長崎機器製作所、関連会社ベカルト東綱メタルファイバー(株)他が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。建築土木工事は子会社トーコーテクノ(株)、日綱道路整備(株)で行っております。

不動産関連事業：当社にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。

その他の関連事業：繊維索・網は子会社東京製綱繊維ロープ(株)及び東京針金工業(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東綱商事(株)他で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 関連会社江蘇双友東綱金属製品有限公司は、平成16年1月に設立され平成16年8月より生産を開始する予定です。
 2 非連結子会社東新鋼業(株)は、清算手続中であります。

連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

1	東京製綱スチールコード(株)	鋼索鋼線の製造
2	東京製綱繊維ロープ(株)	繊維索・網の製造販売
3	東綱橋梁(株)	橋梁の設計・施工
4	(株)東綱機械製作所	産業用機械の製造販売
5	東京針金工業(株)	釣元ワイヤ、繊維索の販売
6	赤穂ロープ(株)	鋼索の製造販売
7	日本特殊合金(株)	粉末冶金製品の製造販売
8	(株)新洋	極細鋼索の加工販売
9	東綱商事(株)	石油類の販売
10	トーコーテクノ(株)	土木建築工事
11	(株)長崎機器製作所	計量機・包装機の製造販売
12	(株)内外岩田	鋼索鋼線の販売
13	日綱道路整備(株)	土木建築工事

非連結子会社

1	東京製綱テクノス(株)	クレーン、索道メンテナンスサービス
2	エー・エム・エンジニアリング(株)	土木・建築資材の販売
3	北海道トーコー(株)	倉庫業、運送業
4	精機製作所(株)	計量機・包装機の製造
5	東新鋼業(株)	鉄鋼の製造・加工(平成16年5月清算終了)

関連会社

1	東洋製綱(株)	鋼索の製造販売
2	東永産業(株)	石油化学製品の販売
3	ベカルト東綱メタルファイバー(株)	金属繊維の製造
4	江蘇双友東綱金属製品有限公司	橋梁用ワイヤの製造販売

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の 兼任 (人)		関係内容			
					役員	従業員	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
東京製綱スチールコード(株) (注)2	岩手県 北上市	3,000	鋼索・鋼線の製造	89.3	2	3	当社は設備及び運転資金の援助をしております。銀行借入金に対し当社が債務保証予約をしております。	製品を当社が買入れています。	当社は福利用土地建物等を賃貸しております。	当社は製造技術の援助を行っております。
東京製綱繊維ロープ(株)	愛知県 蒲郡市	200	繊維索・鋼の製造販売	100	1		なし	製品の一部を当社が買入れています。	当社は工場土地建物等を賃貸しております。	当社は製造技術の援助を行っております。
東綱橋梁(株)	東京都 中央区	400	橋梁の設計・施工	100	1		なし	製品の一部を当社が買入れています。	なし	当社は製造技術の援助を行っております。
(株)東綱機械製作所	岩手県 北上市	50	産業用機械の製造販売	100		3	当社は資金の援助をしております。	製品の一部を当社が買入れています。	なし	当社は製造技術の援助を行っております。
東京針金工業(株) (注)4	茨城県 新治郡	110	釣元ワイヤ、繊維索の販売	87.0 (1.3)	1	3	なし	なし	なし	なし
赤穂ロープ(株)	兵庫県 赤穂市	60	鋼索の製造販売	100	1	2	当社は資金の援助をしております。	製品の一部を当社が買入れています。	なし	当社は製造技術の援助を行っております。
日本特殊合金(株)	愛知県 蒲郡市	31.65	粉末冶金製品の製造販売	100			当社は資金の援助をしております。	製品の一部を当社が買入れています。	当社は工場建物等を賃貸しております。	当社は製造技術の援助を行っております。
(株)新洋	東京都 中央区	45	極細鋼索の加工販売	100			なし	製品の一部を当社が買入れています。	なし	なし
東綱商事(株)	東京都 中央区	20	石油類の販売	100		2	当社は資金の援助をしております。	石油類を当社が納入しております。	当社は土地建物等を賃貸しております。	なし
トーコーテクノ(株)	東京都 中央区	40	土木建築工事	100	1	2	当社は資金の援助をしております。	なし	当社は事務所を賃貸しております。	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の 兼任 (人)		関係内容			
					役員	従業員	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
(株)長崎機器製作所	長崎県 西彼杵郡	32	計量機、包 装機の 製造販売	86.2		1	なし	なし	当社は事務 所を賃貸し ております。	なし
(株)内外岩田	大阪府 大阪市西区	10	鋼索の販売	100		2	当社は資金 の援助をし ております。	当社製品の 販売をして おります。	なし	なし
日網道路整備(株)	宮城県 仙台市青葉区	20	土木建築 工事	92.2		1	当社は資金 の援助をし ております。	なし	なし	なし

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の()は内書であり、間接所有であります。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 東京針金工業(株)は、平成16年5月より、静岡県焼津市に移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼索鋼線関連事業	1,006
開発製品関連事業	470
不動産関連事業	1
その他の関連事業	102
合計	1,579

- (注) 1 本社等の「管理部門」の従業員数は各セグメントに配分して記載しております。
2 従業員が前年度末に比べて541名減少しておりますが、主として前年度末において連結子会社であったATR Wire & Cable Co., Inc.の連結除外によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
567	43.1	22.2	5,359,352

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員が前年度末に比べて92名減少しておりますが、主として「新生21計画(Vプラン)」における合理化等に伴う退職者によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東京製綱スチールコード(株)、東京製綱繊維ロープ(株)、(株)東綱機械製作所、赤穂ロープ(株)には東京製綱労働組合が組織されており、JAMに属しております。

平成16年3月31日現在の組合員数は1,034名であり、会社とは正常な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調なアメリカ経済や中国経済に支えられた輸出が堅調に推移していること、設備投資が旺盛であることなど明るい兆しが見られる一方、公共投資の低迷、個人消費の回復が十分でないことなどに加え、イラク戦争後の戦後復興の混迷による国際経済への影響等もあり、依然として不透明な見通しのもと推移しました。

このような情勢のもとで当社グループは、平成13年10月以降、競争力の回復と財務面の体質強化を目的とした、「新生21計画(Vプラン)」に取り組んで参りましたが、当期中にハード面の施策をすべて完了し、当連結会計年度末時点で、目標とするコスト削減額の73%を実現致しました。また、連結有利子負債の200億円削減という目標に対しては、それを上回る223億円の削減を実現するなど確実に成果をあげております。

営業面では、ATR社が事業撤退したこと、鋼線部門が引続き低調に推移したこと、不動産の売却により賃貸収入が減少したこと等により売上高は減少しましたが、鋼索部門の総需要が底を打つなど、その他の部門については僅かではありますが増加に転じております。その結果、当連結会計年度の売上高は64,726百万円と対前年比8.5%の減収となりました。

一方、利益面では、Vプランの成果により、経常利益が3,377百万円と対前年比122.2%の増益となりました。当期純利益につきましては、土地売却益、投資有価証券売却益などの特別利益1,099百万円、Vプラン実行に伴う構造改善費用などの特別損失2,724百万円、法人税等調整額429百万円を計上した結果、901百万円と対前年比195.2%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお売上高は外部顧客に対するものであります。

鋼索鋼線関連事業

一般ワイヤロープは、安価な海外品の流入が依然続いているものの、中国輸出向けエレベータの増加を中心としたエレベータ用ロープ需要が高まるなど国内総需要が漸く底を打ったものと思われ、新製品である新型ロープテスターの販売等も寄与して若干増加しました。ワイヤ製品は、かごマット製品の低迷等により、引続き厳しい状況で推移しました。タイヤ用スチールコードは、北米や中国・東南アジア等の旺盛なタイヤ需要に支えられ国内・輸出とも堅調に推移しましたが、スチールコード製造の米国連結子会社ATR社が事業撤退したことにより減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は34,411百万円と前連結会計年度に比し19.3%の減収となりましたが、営業利益は973百万円と前連結会計年度の375百万円の営業損失から1,348百万円好転しました。

開発製品関連事業

主力製品であるアクリル板遮音壁・落石防護製品が引続き好調に推移し、高耐久化・景観調和型の新商品が着実に販売実績を挙げているものの、与信リスクを考慮した取引先の選別など

を行いました。また、当事業での連結子会社の範囲を拡大しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は21,546百万円と前連結会計年度に比し5.2%の増収となり、営業利益は1,990百万円と前連結会計年度に比し19.7%増加しました。

不動産関連事業

前連結会計年度に東京都中央区新川に所有しておりました賃貸用オフィスビルを売却したため、当セグメントの売上高は1,310百万円と前連結会計年度に比し14.5%の減収となり、営業利益は701百万円と前連結会計年度に比し15.8%減少しました。

その他の関連事業

繊維製品は、水産向けを中心に需要の下げ止まりが見られ、堅調に推移しました。石油製品は数量の増加と、高騰した仕入価格を販売価格へ転嫁できたことにより増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は7,458百万円と前連結会計年度に比し23.6%の増収となり、営業利益は326百万円と前連結会計年度に比し63.8%増加しました。

事業の所在地別セグメントの業績は、本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,047百万円減少し、1,543百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,753百万円を計上しましたが、直接キャッシュ・フローを伴わない減価償却費やVプラン実行に伴う固定資産の除却損が含まれていることなどにより、5,254百万円の増加(前連結会計年度は3,368百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の売却等により、3,083百万円の増加(前連結会計年度は1,749百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に伴い、11,597百万円の減少(前連結会計年度は4,041百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	33,154	16.9
開発製品関連事業	20,001	11.9
その他の関連事業	1,734	1.3
合計	54,890	7.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	34,293	20.2	3,929	0.2
開発製品関連事業	20,407	5.4	3,573	11.8
その他の関連事業	7,455	23.1	281	1.2
合計	62,156	12.0	7,784	5.9

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	34,411	19.3
開発製品関連事業	21,546	5.2
不動産関連事業	1,310	14.5
その他の関連事業	7,458	23.6
合計	64,726	8.5

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

これまで取り組んできた「新生21計画(Vプラン)」の成果により当社グループの経営基盤は着実に強化されつつありますが、今後はそれをベースに、海外事業の展開、新商品の事業化推進等により企業としての成長を目指す必要があると考えております。また、既存事業の分野でも、益々厳しさを増す事業環境の中にあって、競争力を抜本的に高め、さらに企業体質の強化を図っていくことが求められております。

このような観点から、売上高の拡大(平成18年度の売上高700億円以上)・収益力の強化(平成18年度の売上高経常利益率7%以上)・総資産圧縮(平成18年度末までに総資産を100億円以上削減)を柱とした次期(平成16年度から平成18年度)中期経営計画を経営目標とし、その実現に向けて施策を実行していくことが最大の課題であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成16年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める鋼索鋼線関連事業は、需要業界における景気後退及びそれに伴う需要の縮小により、また、開発製品関連事業は、道路安全施設関連(法面工事、アクリル板遮音壁、橋梁など)における公共投資予算の削減、発注や工事の遅れ等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料購入

当社グループは、当社グループの重要な部分を占める鋼索鋼線関連事業において、主材料を品質及び安定供給や供給体制が確保されている国内の主要鉄鋼メーカーより購入しております。不測の災害の発生等により、当社グループの材料調達に支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理

当社のワイヤロープ、鋼線、道路安全施設関連商品は主に代理店を通じて販売しております。代理店は、約300社に及んでおり1社当たりの販売金額も小口分散しております。そのため、売掛債権管理に注力し、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めておりますが、代理店の主体が中小業者であることから、国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

(4) 中華人民共和国での事業展開

当社グループは、中華人民共和国における橋梁用めっきワイヤ及びタイヤ用スチールコード等の市場の将来性に注目し事業展開を行っております。

これらの事業を展開する市場の法的規制や商習慣等に起因する予測不能な事態が発生することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。今後一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、斬新な発想と豊富な経験を融合させ、顧客ニーズに対応した製品、次世代に向けた製品の開発を基本方針として推進しております。

また、各大学や研究機関と連携して積極的な研究を進め、災害防止や環境保全等、社会に貢献する成果をあげております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は633百万円であります。

(1) 鋼索鋼線関連事業

当事業に関しては、ワイヤロープ、ワイヤ及びスチールコード製品の機能性向上、新素材を用いた新製品の開発、表面処理技術をはじめとする新しい製造技術開発等を行っております。

当連結会計年度の主な成果として、新しいエレベータシステムの駆動用ワイヤロープや鋼線防食技術、高張力材料等の開発を行っており、今後広い分野での適用が期待されています。また、新しいワイヤロープの検査機器の開発が完了し、断線や腐食の評価に実用されています。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は399百万円であります。

(2) 開発製品関連事業

当事業に関しては、道路安全施設や鋼構造物用ケーブルの設計及び開発改良、炭素繊維複合材ケーブル(C F C C)の適用分野の拡大等を行っております。

当連結会計年度においては、塩害対策橋梁、海洋鋼構造物(高耐食性)、吊り構造ケーブル(軽量化)、非磁性構造分野へのC F C Cの適用分野の拡大などの研究開発を進めております。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は234百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時に発生する損失について、過去からの損失発生実績に基づいた見積り額により貸倒引当金を計上しております。過去からの実績と大きな相違があっ

た場合、引当の不足が生じる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価格の下落が一時的でないとは判断した場合には、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の事業計画に基づいて合理的かつ保守的にその回収可能性を検討し判断して計上しております。繰延税金資産の全部または一部について将来実現できないと判断した場合には、当該判断を行なった期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定されている前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には、将来の給与・賃金水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しており、前提条件の変化や前提条件と実際との結果の差異の影響を費用として認識したものであります。当連結会計年度において、この償却費は638百万円ありました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は、32,610百万円(前連結会計年度末は39,771百万円)となり、7,161百万円減少しました。現金及び預金の減少で3,167百万円(4,758百万円から1,590百万円へ減)並びに受取手形及び売掛金の売掛債権の減少で1,738百万円(20,190百万円から18,451百万円へ減)が大きな要因です。現金及び預金につきましては、資金管理システムを導入し当社グループ全体の資金管理を強化したことで圧縮できたものであり、売掛債権につきましては、海外連結子会社の事業撤退や一部商流の変更等で売上が減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は、70,458百万円(前連結会計年度末は73,234百万円)となり、2,776百万円減少しました。有形固定資産の減少3,325百万円(60,108百万円から56,783百万円へ減)が大きな要因です。その主なものは、信託固定資産の売却によるものが792百万円であり、清算中である米国連結子会社A T R社を連結除外したことによるものが1,809百万円であります。

また、長期貸付金2,101百万円はA T R社に対するものであり、貸倒引当金にこれに見合う金

額を計上しております。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は、38,115百万円(前連結会計年度末は48,134百万円)となり、10,019百万円減少しました。短期借入金及び1年以内返済長期借入金の減少7,875百万円(30,337百万円から22,462百万円へ減)が大きな要因です。その原因の主なものは、当社グループの資産圧縮により生じた資金で金融機関から借入金を順次返済したことによるものであります。さらに、預り金の減少が1,499百万円(1,956百万円から457百万円へ減)ありますが、このうち1,465百万円は有価証券消費貸借契約を解約し精算したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は、25,718百万円(前連結会計年度末は27,729百万円)となり、2,010百万円減少しました。長期借入金及び信託長期借入金の減少1,761百万円(9,091百万円から7,329百万円へ減)が大きな要因であります。その原因の主なものは、銀行から調達した資金を約定により返済したことによるものであります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、38,883百万円(前連結会計年度末は36,860百万円)となり、2,022百万円増加しました。利益剰余金の増加が1,383百万円であり、その原因の主なものは、当期純利益901百万円、連結除外に伴う利益剰余金減少額の増加521百万円であります。さらに、その他有価証券評価差額金の増加が1,794百万円(532百万円から1,261百万円へ)ありますが、これは株式市況が好転したことによるものであります。自己株式については、第204期定時株主総会において承認可決されたとおり、機動的な資本政策の遂行を可能とするために、当連結会計年度末までに2,898千株、337百万円購入しております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,047百万円減少し、1,543百万円になりました。これは、当社グループ全体の資金を効率的に管理・運営することを目的に資金管理システムを導入し、資金管理を強化したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,753百万円を計上しましたが、直接キャッシュアウトを伴わない減価償却費や構造改善費用の固定資産除却損等が含まれていること、売掛債権の回収が進んだことなどにより、5,254百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社グループがVプラン施策により資産圧縮を進め、投資有価証券や有形固定資産を売却したことにより、3,083百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入金の返済を行ったことに伴い、11,597百万円減少しました。この返済原資は、営業活動による増加資金、投資活動による増加資金及び現預金の圧縮による資金であります。

(3) 経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は64,726百万円で、前連結会計年度に比し5,977百万円(8.5%)減少しました。セグメント別の状況は以下のとおりであります。

鋼索鋼線関連事業の売上高は、前連結会計年度に比し8,244百万円(19.3%)減少し34,411百万円となりました。主たる要因は、米国連結子会社ATR社が当連結会計年度において事業撤退したことに伴い7,364百万円減少したことによるものであります。一般ワイヤロープについては、国内販売が前連結会計年度に比し、189百万円(2.2%)減少しましたが、国内の需要は漸く底を打ったものと思われます。ワイヤ製品については、依然公共投資関連製品が低迷した状況で推移し、主要製品である鋼より線、PCストランド、かごマット用などのめっき鋼線が減少し、売上高は331百万円(4.0%)減少しました。タイヤ用スチールコードは、前連結会計年度に比し467百万円(3.4%)増加しました。タイヤメーカーの北米や中国・東南アジア向けタイヤ輸出が好調であったことで堅調に推移しました。

開発製品関連事業の売上は、前連結会計年度に比べ1,063百万円(5.2%)増加し21,546百万円となりました。主要製品である道路安全施設関連商品(アクリル板遮音壁・落石防護製品など)が引続き好調に推移したほか、新商品である高耐力アンカーや景観調和型防護製品が着実に販売実績を挙げましたが、橋梁関連製品は公共投資の抑制などの影響を受け減少し、売上は前連結会計年度の水準に留まりました。機材商品関係では与信リスクを考慮した販売先の選別を行ったことで売上が前連結会計年度に比し、1,043百万円減少しました。また、当事業で連結子会社の範囲を拡大したことにより2,454百万円増加しました。

不動産関連事業の売上は、前連結会計年度に比べ222百万円(14.5%)減少し1,310百万円となりました。前連結会計年度に所有しておりました賃貸用オフィスビルを売却したために減少となりました。

その他の関連事業の売上は、前連結会計年度に比べ1,426百万円(23.6%)増加し7,458百万円となりました。繊維索網製品は、主要需要業界である水産向け需要の下げ止まりが見られたことで前連結会計年度並みの売上を達成しました。石油製品関連は、数量の増加と高騰した仕入価格を販売価格へ転嫁できたことにより、前連結会計年度に比べ570百万円(13.7%)増加しました。

営業利益の状況

営業利益は、主として売上総利益率の改善(15.6%から19.6%へ4.0%改善)により、前連結会計年度の2,321百万円に対し72.0%(1,671百万円)増益の3,992百万円となりました。これは、当社グループが平成13年10月より実施してまいりました経営改善策「新生21計画(Vプラン)」により、1)生産拠点の集約、2)製造コストの削減(人員の削減を含む)、3)調達コストの削減、4)一般管理費の削減(人員の削減を含む)等の成果がでてきたことによるものであります。また、当連結会計年度において、すべての連結子会社の経営改善が進み、全社で黒字化を達成しており、不採算事業であった海外子会社の事業撤退も改善要因となっております。

経常利益の状況

経常利益は、前連結会計年度の1,519百万円に対し122.2%(1,857百万円)増益の3,377百万円となりました。営業外損益においては、前連結会計年度に比べ金融収支が259百万円改善しました。これは、当社グループがVプランの施策の一環として資産の売却を進め、有利子負債の削減を実施したことによるものであります。有利子負債残高は、平成13年3月末522億円から平成16年3月末299億円と223億円削減しました。

当期純利益の状況

当期純利益は、前連結会計年度の305百万円に対し195.2% (596百万円)増益の901百万円となりました。

特別損益においては、特別利益は、1,099百万円となりました。土地売却益293百万円及び投資有価証券売却益545百万円が主な要因であります。これは、有利子負債の削減として資産を売却したことに伴う売却益であります。

特別損失は、2,724百万円となりました。構造改善費用2,069百万円、信託固定資産売却損201百万円及びたな卸資産評価損236百万円が主な要因であります。構造改善費用は、Vプランの施策である生産拠点の集約による固定資産処分損や従業員特別退職金であり、当連結会計年度で終了しました。信託固定資産売却損は、神奈川県川崎市に所有していた商業施設を売却しました。たな卸資産評価損は、たな卸資産の実査において陳腐化したたな卸資産の存在が判明したため評価損として計上しました。

法人税等調整額は、前連結会計年度に対し4,072百万円増加しました。これは、前連結会計年度において多額の欠損金を計上しましたが、当連結会計年度において、課税所得が増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は全体で3,264百万円の設備投資を実施しました。

鋼索鋼線関連事業では、「新生21計画(Vプラン)」の泉佐野工場から堺工場への生産拠点集約を中心に2,927百万円の投資を行いました。

開発製品関連事業では、関西エンジニアリングセンター開設に伴う投資を中心に271百万円の投資を行いました。

その他の関連事業では、ガス供給設備など63百万円の投資を行いました。

当連結会計年度において実施した、重要な設備の除却等は以下のとおりであります。

除却、売却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
提出会社	泉佐野工場 (大阪府泉佐野市)	鋼索鋼線関 連事業	鋼索鋼線 製造工場	248	482	11	743

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
				建物及び 構築物	土地	合計
提出会社	信託固定資産 (神奈川県川崎市 幸区)	不動産関連 事業	商業施設	51	741	792

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
土浦工場及び研究所 (茨城県新治郡)	鋼索鋼線関連事業 開発製品関連事業	鋼索鋼線 製造設備	825	2,515	5,121 (291)	69	8,533	232
堺工場 (大阪府堺市)	鋼索鋼線関連事業 開発製品関連事業	鋼索鋼線 製造設備	1,752	1,694	3,399 (53)	69	6,916	134
信託固定資産 (大阪府泉佐野市)	不動産関連事業	商業施設	7,064		2,869 (49)		9,933	
賃貸用不動産 (神奈川県横浜市中区 他)	不動産関連事業	商業施設 他	1,070		799 (8)		1,869	
本社・支店 (東京都中央区他)	会社統括業務他	事務所	33	17	()	38	89	201
福利施設 (千葉県柏市他)		独身寮他	276		529 (12)		805	

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
東京製綱 スチールコード(株) (岩手県北上市)	鋼索鋼線関連事業	鋼索鋼線 製造設備	3,194	9,563	2,455 (190)	63	15,276	488
東京製綱繊維ロープ (株) (愛知県蒲郡市)	その他の関連事業	繊維索・網 製造設備	138	207	2,158 (57)	5	2,510	63
東綱橋梁(株) 宇都宮工場 (栃木県下都賀郡)	開発製品関連事業	鋼橋 製作設備	171	127	150 (14)	9	458	73
日本特殊合金(株) (愛知県蒲郡市)	開発製品関連事業	粉末冶金 製品製造 設備	279	236	1 (1)	18	536	94

- (注) 1 提出会社、国内子会社の帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 在外子会社であったATR Wire & Cable Co., Inc.の法的整理による清算開始に伴う連結除外により、鋼索鋼線製造設備1,809百万円が鋼索鋼線関連事業より減少しております
 3 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
本社他 (東京都中央区他)		コンピューター	一式	5年間	62百万円	101百万円

(2) 連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
日本特殊合金(株) (愛知県蒲郡市)	開発製品 関連事業	金属加工機械	11台	6年間	23百万円	58百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
 当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。
 ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	162,682,420	162,682,420	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	162,682,420	162,682,420		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)1		162,682,420		15,074	4,462	8,447
平成15年8月1日 (注)2		162,682,420		15,074	3,000	5,447

(注) 1 平成14年6月27日開催の株主総会における資本準備金減少決議に基づく欠損てん補であります。
 2 平成15年6月27日開催の株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	52	49	292	45	6	13,167	13,605	
所有株式数(単元)	0	42,542	7,478	28,047	3,922	7	79,104	161,093	1,589,420
所有株式数の割合(%)	0.00	26.41	4.64	17.41	2.43	0.01	49.10	100	

(注) 1 自己株式3,285,193株は「個人その他」に3,285単元、「単元未満株式の状況」に193株含まれておりません。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は3,282,193株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が207単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	11,388	7.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	6,835	4.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,017	3.70
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	4,117	2.53
東京ロープ共栄会	東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号	3,828	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,957	1.82
遠藤四郎	東京都稲城市向陽台4丁目2	2,800	1.72
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,331	1.43
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	2,240	1.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	2,016	1.24
計		44,531	27.37

(注) 上記の他、当社は自己株式3,282千株(2.02%)を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,282,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 17,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 157,794,000	157,794	同上
単元未満株式	普通株式 1,589,420		同上
発行済株式総数	162,682,420		
総株主の議決権		157,794	

(注) 1 単元未満株式には、東洋製綱(株)所有の相互保有株式235株及び当社所有の自己株式193株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式207千株(議決権207個)、名義人以外から株券喪失登録のあった株式2千株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京製綱株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 3 - 14	3,082,000	200,000	3,282,000	2.02
(相互保有株式) 東洋製綱株式会社	大阪府貝塚市浦田町175	17,000		17,000	0.01
計		3,099,000	200,000	3,299,000	2.03

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 他人名義所有株式200,000株を、当社の取引先より担保権の行使に伴い取得しましたが、平成16年3月31日現在、名義書換手続中であります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。

当制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	700,000株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～平成23年6月29日
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権の割当を受ける者

付与対象者の区分及び人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議する。

2 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の目的たる株式の種類および数

当社普通株式700,000株を上限とする。なお、当社が新株予約権発行日以降に株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式(発行に代えて自己株式を移転する場合を含む。以下同じ。)の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は目的たる株式数を調整することが出来る。

(2) 発行する新株予約権の総数

合計700個を上限とする。なお、新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、1,000株とする。ただし、(1)に定める調整を行った場合は、同様の調整を行う。

(3) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(4) 新株予約権の行使時の払込金額

各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、東京証券取引所における新株予約権の発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の金額は切り上げる。以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、当該行使価額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近取引日とする。以下「当該終値」という。)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。なお、新株予約権発行日以降に当社普通株式の分割・併合が行われる場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行および自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記計算式における既発行株式数とは、当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除したものを指し、自己株式の処分を行う場合には新規発行株式数を自己株式処分数に読み替えるものとする。

(5) 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使は認めない。

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任および定年退職の他、取締役会が上記地位にないことにつき正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(6) 新株予約権の消却事由および消却の条件

新株予約権者が(5)の に定める条件に該当しなくなった場合には当該新株予約権を無償で消却することが出来る。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、無償で消却することが出来る。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	8,000,000	800,000,000
前決議期間における取得自己株式	4,942,000	675,130,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,058,000	124,870,000
未行使割合(%)	38.23	15.61

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.9%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,942,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けることが出来る。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定配当の継続を基本に、当該期及び今後の業績、財務状況等を考慮して総合的に決定することとしていますが、現時点では業績の回復と財務状況の改善に全力で取り組み、早期に復配を実現したいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	277	164	152	101	183
最低(円)	117	104	53	35	60

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	141	128	123	150	156	183
最低(円)	112	93	99	119	136	146

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		上 西 準	昭和9年6月26日生	昭和33年4月 入社 昭和61年7月 取締役就任 平成2年6月 常務取締役就任 平成5年6月 代表取締役専務取締役就任 平成8年6月 代表取締役社長就任 平成14年4月 代表取締役会長就任(現)	62
取締役社長 代表取締役		田 中 重 人	昭和18年1月14日生	昭和42年4月 富士製鐵(株)入社 平成10年6月 新日本製鐵(株)取締役就任 平成13年4月 顧問 平成13年6月 代表取締役副社長就任 平成14年4月 代表取締役社長就任(現)	49
常務取締役	管理本部長	堀 忠 義	昭和20年7月3日生	昭和43年4月 富士製鐵(株)入社 平成5年6月 新日本製鐵(株)名古屋製鐵所経理部長 平成9年6月 同社監査役事務局部長 平成10年6月 中央ビルト工業(株)取締役就任 平成12年6月 同社常務取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任(現) 平成14年6月 管理本部長(現)	23
常務取締役	鋼索鋼線事業 部長	山 中 璋 彦	昭和21年3月26日生	昭和43年4月 入社 平成10年6月 スチールコード部長 平成12年6月 取締役就任 平成13年6月 東京製網スチールコード(株) 代表取締役社長就任 平成13年10月 スチールコード事業部長 平成14年2月 ATR Wire & Cable., Inc. 取締役 会長就任 平成16年4月 常務取締役就任(現) 平成16年4月 鋼索鋼線事業部長(現)	30
取締役	技術本部長兼 鋼索鋼線事業部 副事業部長	河 原 純	昭和22年8月26日生	昭和45年4月 新日本製鐵(株)入社 平成9年6月 同社棒線営業部部長 平成13年4月 技術生産本部副本部長 平成13年6月 取締役就任(現) 平成13年10月 技術本部長(現) 平成16年4月 鋼索鋼線事業部副事業部長(現)	29
取締役	スチールコード 事業部長	田 端 武 紘	昭和20年8月22日生	昭和45年4月 入社 平成10年6月 社長室付部長 平成12年6月 取締役就任(現) 平成12年6月 鋼線部長 平成12年6月 エー・エム・エンジニアリング(株) 代表取締役社長就任 平成13年10月 鋼線販売部長 平成14年4月 鋼索鋼線事業部長 平成16年4月 スチールコード事業部長(現)	30
取締役	堺工場長	西 本 英 二	昭和15年10月21日生	昭和38年3月 日本鋼線鋼索(株)入社 昭和60年4月 合併により東京製網(株)入社 平成3年4月 泉佐野工場製造部長 平成10年6月 泉佐野工場長 平成14年6月 取締役就任(現) 平成15年10月 堺工場長(現)	22
取締役	エンジニア リング事業部長	萩 原 良 仁	昭和23年9月23日生	昭和47年4月 入社 平成11年10月 エンジニアリング部長 平成13年10月 環境建材部長 平成14年4月 エンジニアリング事業部長(現) 平成14年6月 取締役就任(現)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	土浦工場長	村田 秀樹	昭和26年10月10日生	昭和49年4月 入社 平成12年6月 鋼索鋼線生産部長 平成13年10月 鋼索鋼線生産管理部長 平成14年4月 土浦工場長(現) 平成14年6月 取締役就任(現)	21
監査役 常勤		福井 達二	昭和23年2月13日生	昭和45年4月 入社 平成9年6月 社長室長 平成12年6月 取締役就任 平成13年6月 経理部長 平成16年6月 監査役就任(現)	24
監査役		阿部 久	昭和12年9月20日生	昭和37年4月 富士製鐵(株)入社 平成5年6月 新日本製鐵(株)取締役就任 平成7年6月 同社監査役就任 平成9年6月 産業振興(株)取締役社長就任 平成12年6月 日鐵物流(株)取締役社長就任 平成15年4月 同社取締役相談役就任 平成15年6月 監査役就任(現)	6
監査役		望月 正二	昭和16年4月12日生	昭和39年4月 (株)第一銀行入行 平成4年6月 (株)第一勧業銀行取締役就任 平成6年5月 同行常務取締役就任 平成8年4月 同行専務取締役就任 平成9年6月 ユーシーカード(株)代表取締役副社長就任 平成10年3月 同社代表取締役社長就任 平成14年4月 同社代表取締役会長就任 平成16年6月 監査役就任(現)	
監査役		根本 英一	昭和20年5月14日生	昭和43年4月 入社 平成5年7月 技術部長 平成10年6月 小倉工場副工場長兼製造部長 平成12年6月 取締役就任 平成12年6月 土浦工場長 平成14年6月 監査役就任(現)	32
計					347

- (注) 1 監査役阿部久、望月正二は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確に分離し、取締役会の意思決定の効率化、迅速化を促し、業務執行の監督機能の強化を図るとともに、業務執行機能の強化を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は3名で、泥谷正三(総務部・人事部担当)、蔵重新次(技術本部・スチールコード事業部担当)、岡庭憲一(子会社東京製鋼スチールコード(株)代表取締役社長)で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値の向上を実現し市場の信任を得ることを全ての活動の基礎と位置付けております。この基本方針を実現するため、コンプライアンスの推進や、刻々と変化する経営環境にスピーディ且つ弾力的に対応出来る経営体制の構築、経営の健全性を維持するための経営の透明性確保等を実践し、コーポレート・ガバナンスを強化するよう努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち、2名は異なる経歴に基づく専門知識を有する社外監査役であります。

また当社は執行役員制度を採用しており、経営の意思決定と業務執行を明確に分離して、取締役会の意思決定の効率化・迅速化、執行に対する監督機能の強化を図るとともに、執行役員による業務執行機能の強化を図っております。取締役会は経営の意思決定機関として法令で定められた事項の他、経営方針等の重要事項を決定する機関であります。それとは別に経営上の重要事項については経営会議にて審議し、的確且つ迅速な経営判断が出来る体制を整備しております。

コンプライアンスの推進については、総務部と弁護士が中心となって企業活動全般に関する法律面並びに企業倫理面からのチェックを行っております。

なお、当社グループの役職員が企業価値の向上について株主と目的の共有を図ることを狙いとしたストックオプション制度を導入しました。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬は、平成14年6月27日開催の定時株主総会で決議された240百万円(年額)を限度額としております。当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は114百万円であり、全額が社内取締役に対するものであります。

監査役に対する報酬は、平成6年6月29日開催の定時株主総会で決議された60百万円(年額)を限度額としております。当事業年度において監査役に支払われた報酬の総額は32百万円であり、社外監査役に支払われた報酬9百万円を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当社グループが新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は27百万円であり、子会社の商法監査報酬6百万円を含んでおります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		4,758		1,590	
受取手形及び売掛金		20,190		18,451	
たな卸資産		8,153		8,692	
繰延税金資産		3,080		1,790	
その他		3,701		2,238	
貸倒引当金		112		152	
流動資産合計			39,771 35.2	32,610	31.6
固定資産					
1 有形固定資産	(1)				
建物及び構築物	(4)	9,176		8,731	
機械装置及び運搬具	(4)	16,147		15,007	
土地	(4) (5)	22,633		22,512	
信託固定資産	(2) (4) (5)	11,027		9,933	
建設仮勘定		618		248	
その他		504		348	
有形固定資産合計		60,108	(53.2)	56,783	(55.1)
2 無形固定資産		130	(0.1)	166	(0.2)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	(3) (4) (6)	5,022		5,863	
長期貸付金				2,288	
繰延税金資産		6,037		5,885	
その他	(3)	2,623		1,689	
貸倒引当金		687		2,218	
投資その他の資産合計		12,995	(11.5)	13,507	(13.1)
固定資産合計			73,234 64.8	70,458	68.4
資産合計			113,006 100	103,068	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金		10,352		10,745	
短期借入金	(7)	30,337		22,462	
信託短期借入金		120		120	
未払費用		1,790		2,087	
賞与引当金		849		852	
その他	(6)	4,683		1,847	
流動負債合計			48,134 42.6		38,115 37.0
固定負債					
長期借入金		8,381		6,739	
信託長期借入金		710		590	
繰延税金負債		49		108	
再評価に係る 繰延税金負債		8,129		8,161	
退職給付引当金		2,374		2,183	
信託長期預り金		5,934		6,029	
長期前受賃料		1,622		1,471	
連結調整勘定		49		50	
その他		477		385	
固定負債合計			27,729 24.5		25,718 25.0
負債合計			75,864 67.1		63,834 62.0
少数株主持分					
少数株主持分			280 0.3		351 0.3
資本の部					
資本金	(8)	15,074	13.3	15,074	14.6
資本剰余金		8,447	7.5	8,447	8.2
利益剰余金		151	0.1	1,534	1.5
土地再評価差額金	(5)	13,729	12.2	12,949	12.6
その他有価証券評価差額金		532	0.5	1,261	1.2
自己株式	(9)	8	0.0	384	0.4
資本合計			36,860 32.6		38,883 37.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			113,006 100		103,068 100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			70,703	100	64,726	100
売上原価	(2)		59,681	84.4	52,061	80.4
売上総利益			11,022	15.6	12,665	19.6
販売費及び一般管理費	(1) (2)		8,701	12.3	8,672	13.4
営業利益			2,321	3.3	3,992	6.2
営業外収益						
受取利息		35			29	
受取配当金		173			150	
その他		427	636	0.9	349	529
営業外費用						
支払利息		961			672	
その他	(2)	476	1,437	2.0	471	1,143
経常利益			1,519	2.2	3,377	5.2
特別利益						
土地売却益		809			293	
固定資産売却益	(3)	243			6	
投資有価証券売却益		338			545	
厚生年金代行返上益		1,716				
貸倒引当金戻入額					73	
補助金収入			3,107	4.4	180	1,099
特別損失						
役員退任慰労金		91			36	
構造改善費用	(4)	1,382			2,069	
信託固定資産売却損	(5)				201	
投資有価証券評価損		1,170			31	
ゴルフ会員権評価損		88				
たな卸資産評価損					236	
製品補償関連損失					72	
貸倒損失					55	
貸倒引当金繰入額	(2)	530			21	
米国スチールコード事業 整理損	(6)	5,050	8,313	11.8		2,724
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			3,686	5.2		1,753
法人税、住民税 及び事業税		218			373	
法人税等調整額		3,642	3,424	4.8	429	803
少数株主利益又は 少数株主損失()			567	0.8		48
当期純利益			305	0.4		901

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					8,447
資本準備金期首残高			12,910		
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額			4,462		
資本剰余金期末残高			8,447		8,447
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					151
欠損金期首残高			5,249		
利益剰余金増加高					
1 資本準備金取崩額		4,462			
2 当期純利益		305		901	
3 土地再評価差額金取崩額		632		863	
4 新規連結に伴う 利益剰余金増加額			5,400	139	1,905
利益剰余金減少高					
連結除外に伴う 利益剰余金減少額					521
利益剰余金期末残高			151		1,534

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		3,686	1,753
2		3,856	2,960
減価償却費			
3		21	20
連結調整勘定償却額			
4		468	19
貸倒引当金の増減額			
5		199	48
賞与引当金の増減額			
6		1,217	256
退職給付引当金の増減額			
7		1,382	2,069
構造改善費用			
8		1,170	31
投資有価証券評価損			
9		88	
ゴルフ会員権評価損			
10			201
信託固定資産売却損			
11			236
たな卸資産評価損			
12			72
製品補償関連損失			
13			55
貸倒損失			
14		961	672
支払利息			
15		209	179
受取利息及び配当金			
16		91	36
役員退任慰労金			
17		5,050	
米国スチールコード事業整理損			
18		809	293
土地売却益			
19		243	6
固定資産売却益			
20		338	545
投資有価証券売却益			
21			180
補助金収入			
22		702	2,637
売上債権の増減額			
23		191	593
たな卸資産の増減額			
24		1,293	739
その他の営業資産の増減額			
25		1,209	822
仕入債務の増減額			
26		119	289
未払消費税等の増減額			
27		578	140
その他の営業負債の増減額			
小計		6,864	6,872
28		209	179
利息及び配当金の受取額			
29		1,221	949
構造改善に係る支出			
30		91	36
役員退任慰労金支出			
31			72
製品補償に係る支出			
32		1,337	
米国スチールコード事業整理に係る支出			
33			180
補助金による収入			
34		956	646
利息の支払額			
35		98	273
法人税等の支払額			
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,368	5,254

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		81	4
2 投資有価証券の売却による収入		1,732	2,704
3 関係会社株式の取得による支出		30	4
4 関係会社出資による支出			159
5 貸付けによる支出		324	170
6 貸付金の回収による収入		231	596
7 有形固定資産の取得による支出		1,581	2,900
8 有形固定資産の売却による収入		1,839	2,931
9 その他		36	89
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,749	3,083
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		3,258	7,949
2 有価証券消費貸借契約による預り金受入高 又は支払高()		1,465	1,465
3 長期借入れによる収入		3,022	2,358
4 長期借入金の返済による支出		5,251	4,139
5 自己株式取得による支出			344
6 その他		18	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,041	11,597
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	
現金及び現金同等物の増減額		1,075	3,259
現金及び現金同等物の期首残高		3,515	4,591
新規連結による現金及び現金同等物の増加額			211
現金及び現金同等物の期末残高		4,591	1,543

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 東京製網スチールコード(株) ATR Wire & Cable Co., Inc. 東京製網繊維ロープ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)長崎機器製作所 北海道トーコー(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 東京製網スチールコード(株) 東京製網繊維ロープ(株) なお、前連結会計年度において連結子会社であったATR Wire & Cable Co., Inc.(決算日1月31日)は、平成15年2月17日に米国連邦破産法チャプター11を申請したため、前連結会計年度の連結財務諸表については、同社の1月31日現在の決算財務諸表を基礎に、事業撤退に伴う損失見込額をおりこんで作成しておりましたが、当連結会計年度において裁判所の監督の下で法的整理による清算を開始し、有効な支配従属関係がなくなり子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。また、東新鋼業(株)は当連結会計年度において清算中であり、かつ、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度に非連結子会社であった(株)長崎機器製作所、(株)内外岩田の2社は重要性が高まったことから、日網道路整備(株)は当連結会計年度に支配権を獲得したことから、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北海道トーコー(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社5社及び関連会社3社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は(株)長崎機器製作所、主要な関連会社は東洋製網(株)であります。</p>	<p>非連結子会社5社及び関連会社4社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社は北海道トーコー(株)、主要な関連会社は東洋製網(株)であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外子会社であるATR Wire & Cable Co., Inc.の決算日は1月31日ですが、同社が平成15年2月17日に米国連邦破産法チャプター11を申請したため、1月31日現在の決算財務諸表を基礎に、事業撤退に伴う損失見込額をおりこんで連結財務諸表を作成しております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2) たな卸資産 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>1) 有形固定資産 親会社は定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 連結子会社は主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1) 有価証券 同左</p> <p>2) たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11～12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、連結会社のうち9社が加盟する連合設立型の東京製綱厚生年金基金の代行部分の返上について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11～12年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>同左</p>
	(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同左
(7) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準	当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	
(8) 1株当たり当期純利益に関する会計基準	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	金額に重要性のない場合は発生年度で全額償却し、重要性のある場合は発生年度以降5年間で均等償却しております。 但し、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成10年5月12日)に基づき、相当の減額を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため、区分して表示しております。なお、前連結会計年度の長期貸付金は218百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「自己株式取得による支出」は前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分して表示しております。なお、前連結会計年度の「自己株式取得による支出」は 5百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)
(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 46,059百万円	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 45,949百万円
(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,416百万円 土地 3,610 計 11,027	(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,064百万円 土地 2,869 計 9,933
受取手形割引高 1,865百万円	受取手形割引高 2,370百万円
(3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 129百万円	(3) 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 102百万円 投資その他(出資金) 159百万円
(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 建物及び構築物 4,452百万円 機械装置及び運搬具 12,106 土地 9,092 信託固定資産(信託受益権) 793 投資その他の資産 投資有価証券 1,721 計 28,166 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 308百万円 固定負債 長期借入金 11,532 (内 1年以内返済予定額 2,918) その他 147 計 11,987	(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団) 建物及び構築物 3,744百万円 機械装置及び運搬具 8,799 土地 6,653 計 19,197 (その他) 建物及び構築物 1,448百万円 機械装置及び運搬具 43 土地 5,385 投資有価証券 2,933 計 9,810 担保付債務は次のとおりであります。 流動負債 短期借入金 196百万円 固定負債 長期借入金 9,973 (内 1年以内返済予定額 3,334) その他 137 計 10,307

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)												
<p>(5) 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評 価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上 しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号 に定める固定資産税評価額に、合理的な調 整を行って算出</p> <p>(イ)再評価を行った会社名 東京製綱(株) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地(信託固定 資産を含む)の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との 差額 275百万円 (うち信託固定資産 285百万円)</p> <p>(ロ)再評価を行った会社名 東京製綱スチールコード(株) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価 は再評価後の帳簿価額を下回っておりませ ん。</p>	<p>(5) 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評 価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上 しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号 に定める固定資産税評価額に、合理的な調 整を行って算出</p> <p>(イ)再評価を行った会社名 東京製綱(株) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地(信託固定 資産を含む)の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との 差額 1,596百万円 (うち信託固定資産 211百万円)</p> <p>(ロ)再評価を行った会社名 東京製綱スチールコード(株) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地(信託固定 資産を含む)の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との 差額 70百万円</p>												
<p>(6) 投資有価証券の消費貸借契約 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し 付けている有価証券1,734百万円が含まれてお ります。なお、当該取引による預り金は流動負 債の「その他」に含まれており、その金額は 1,465百万円であります。</p>													
<p>(7) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契 約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取 引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメ ントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸 出コミットメントに係る借入金未実行残高等は 次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="300 1384 786 1503"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000百万円	貸出実行残高		差引額	2,000	<p>(7) 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取 引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当 座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメン ト及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等 は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="932 1352 1418 1471"> <tr> <td>貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> </table>	貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額	2,000百万円	貸出実行残高	691	差引額	1,308
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,000百万円												
貸出実行残高													
差引額	2,000												
貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額	2,000百万円												
貸出実行残高	691												
差引額	1,308												
<p>(8) 資本金 当社の発行済株式総数は、次のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="300 1603 775 1632"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">162,682,420株</td> </tr> </table>	普通株式	162,682,420株	<p>(8) 資本金 当社の発行済株式総数は、次のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="932 1603 1406 1632"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">162,682,420株</td> </tr> </table>	普通株式	162,682,420株								
普通株式	162,682,420株												
普通株式	162,682,420株												
<p>(9) 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株 式の数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="300 1733 775 1762"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">146,387株</td> </tr> </table>	普通株式	146,387株	<p>(9) 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株 式の数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="932 1733 1406 1762"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,282,193株</td> </tr> </table>	普通株式	3,282,193株								
普通株式	146,387株												
普通株式	3,282,193株												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬及び従業員給料 2,398百万円 賞与及び諸手当 荷造・運搬費 2,387 減価償却費 168 賞与引当金繰入額 194 退職給付引当金繰入額 508 一般管理費に含まれる研究開発費は662百万円 であります。	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬及び従業員給料 2,596百万円 賞与及び諸手当 荷造・運搬費 2,065 減価償却費 173 貸倒引当金繰入額 56 賞与引当金繰入額 230 退職給付引当金繰入額 352 一般管理費に含まれる研究開発費は633百万円 であります。
(2) 引当金繰入額 貸倒引当金 537百万円 賞与引当金 849 退職給付引当金 2,145	(2) 引当金繰入額 貸倒引当金 96百万円 賞与引当金 852 退職給付引当金 1,661
(3) 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 242百万円 その他 1 計 243	(3) 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 3百万円 その他 2 計 6
(4) 構造改善費用の内訳 固定資産処分損 (建物及び構築物) 118百万円 (機械装置及び運搬具) 93 (その他) 3 従業員特別退職金 1,081 事務所移転費用等 85 計 1,382	(4) 構造改善費用の内訳 固定資産処分損 (建物及び構築物) 338百万円 (機械装置及び運搬具) 689 (その他) 176 従業員特別退職金 799 堺工場生産立上費用等 64 計 2,069
	(5) 信託固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 土地 198 計 201
(6) 米国スチールコード事業整理損の内訳 固定資産評価損 有形固定資産 (建物及び構築物) 507百万円 (機械装置及び運搬具) 1,127 (その他) 185 その他 83 リース契約解約損 1,154 為替換算調整勘定実現損 2,600 従業員退職関連費用等 957 合併契約に基づく少数 株主負担見込額 1,566 計 5,050	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係
現金及び預金勘定 4,758百万円	現金及び預金勘定 1,590百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 167	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 47
現金及び現金同等物期末残高 4,591	現金及び現金同等物期末残高 1,543

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>254</td> <td>463</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>98</td> <td>274</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>155</td> <td>188</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	254	463	717	減価償却累計額相当額	98	274	373	期末残高相当額	155	188	344	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>235</td> <td>293</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>102</td> <td>150</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>132</td> <td>143</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	235	293	529	減価償却累計額相当額	102	150	253	期末残高相当額	132	143	275
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	254	463	717																														
減価償却累計額相当額	98	274	373																														
期末残高相当額	155	188	344																														
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	235	293	529																														
減価償却累計額相当額	102	150	253																														
期末残高相当額	132	143	275																														
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	108百万円	1年超	235	合計	344	支払リース料	284百万円	減価償却費相当額	284	<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	100百万円	1年超	175	合計	275	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	116												
1年内	108百万円																																
1年超	235																																
合計	344																																
支払リース料	284百万円																																
減価償却費相当額	284																																
1年内	100百万円																																
1年超	175																																
合計	275																																
支払リース料	116百万円																																
減価償却費相当額	116																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,310	1,577	266
小計	1,310	1,577	266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,234	3,050	1,184
小計	4,234	3,050	1,184
合計	5,545	4,627	918

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,167百万円を計上しております。また、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,732	348	10

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	265

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,181	5,326	2,145
小計	3,181	5,326	2,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	159	137	21
小計	159	137	21
合計	3,340	5,464	2,123

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,761	552	5

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	297

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループでは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループでは為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。当社グループは通常の外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクに備える目的で為替予約取引を行っており、変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト(支払金利)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>親会社は昭和48年8月より従来からの退職金制度に上積して、連合設立厚生年金基金制度を採用しております。また、平成15年3月31日現在の連結子会社12社のうち、8社が連合設立厚生年金制度を採用しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>親会社は昭和48年8月より従来からの退職金制度に上積して、連合設立厚生年金基金制度を採用しております。また、平成16年3月31日現在の連結子会社13社のうち、8社が連合設立厚生年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年1月1日に過去分返上の認可を受けております。これに伴い、平成16年1月1日より厚生年金基金制度から確定給付型年金制度へ移行しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,162百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,447</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,715</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,573</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,906</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,374</td> </tr> </table> <p>厚生年金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、12,141百万円であります。</p>	退職給付債務	18,162百万円	年金資産	6,447	小計(+)	11,715	会計基準変更時差異の未処理額	3,235	未認識数理計算上の差異	6,573	合計(+ +)	1,906	前払年金費用	468	退職給付引当金(-)	2,374	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,363百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,353</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,010</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,966</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,240</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,804</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,183</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	17,363百万円	年金資産	7,353	小計(+)	10,010	会計基準変更時差異の未処理額	2,966	未認識数理計算上の差異	5,240	合計(+ +)	1,804	前払年金費用	379	退職給付引当金(-)	2,183
退職給付債務	18,162百万円																																
年金資産	6,447																																
小計(+)	11,715																																
会計基準変更時差異の未処理額	3,235																																
未認識数理計算上の差異	6,573																																
合計(+ +)	1,906																																
前払年金費用	468																																
退職給付引当金(-)	2,374																																
退職給付債務	17,363百万円																																
年金資産	7,353																																
小計(+)	10,010																																
会計基準変更時差異の未処理額	2,966																																
未認識数理計算上の差異	5,240																																
合計(+ +)	1,804																																
前払年金費用	379																																
退職給付引当金(-)	2,183																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異処理額</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,145</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429</td> </tr> </table>	勤務費用	722百万円	利息費用	830	期待運用収益	674	基準変更時差異処理額	451	数理計算上差異処理額	841	過去勤務債務処理額	25	退職給付費用	2,145	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,716	計	429	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異処理額</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	567百万円	利息費用	443	期待運用収益	257	基準変更時差異処理額	269	数理計算上差異処理額	638	退職給付費用	1,661		
勤務費用	722百万円																																
利息費用	830																																
期待運用収益	674																																
基準変更時差異処理額	451																																
数理計算上差異処理額	841																																
過去勤務債務処理額	25																																
退職給付費用	2,145																																
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,716																																
計	429																																
勤務費用	567百万円																																
利息費用	443																																
期待運用収益	257																																
基準変更時差異処理額	269																																
数理計算上差異処理額	638																																
退職給付費用	1,661																																

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 4.0% 過去勤務債務の処理年数 11年～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 費用処理してあり ます。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 11～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 翌連結年度から費 用処理することと してあります。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 4.0% 過去勤務債務の処理年数 11年～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 費用処理してあり ます。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 11～12年 (発生時の従業員 の平均残存勤務期 間以内の一定の年 数による按分額を 翌連結年度から費 用処理することと してあります。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 280百万円</p> <p>繰越欠損金 2,151</p> <p>その他 655</p> <p>小計 3,087</p> <p>評価性引当額 7</p> <p>計 3,080</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 705百万円</p> <p>土地等に係る未実現利益 470</p> <p>投資有価証券評価損 72</p> <p>繰越欠損金 6,241</p> <p>その他 489</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 49</p> <p>小計 7,930</p> <p>評価性引当額 1,893</p> <p>計 6,037</p> <p>繰延税金資産合計 9,117</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>土地圧縮積立金 89百万円</p> <p>その他 9</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 49</p> <p>繰延税金負債合計 49</p> <p>差引 繰延税金資産純額 9,068</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 8,129百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 345百万円</p> <p>繰越欠損金 1,314</p> <p>その他 139</p> <p>小計 1,800</p> <p>評価性引当額 10</p> <p>計 1,790</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 751百万円</p> <p>土地等に係る未実現利益 153</p> <p>投資有価証券評価損 43</p> <p>繰越欠損金 6,361</p> <p>固定資産除却損 46</p> <p>その他 543</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 907</p> <p>小計 6,992</p> <p>評価性引当額 1,107</p> <p>計 5,885</p> <p>繰延税金資産合計 7,675</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>土地圧縮積立金 90百万円</p> <p>その他有価証券評価差額 860</p> <p>その他 65</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 907</p> <p>繰延税金負債合計 108</p> <p>差引 繰延税金資産純額 7,566</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 8,161百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.74%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.98</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.61</p> <p>住民税等均等割 2.07</p> <p>税率変更の影響 3.67</p> <p>その他 5.04</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.81%</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は41.74%、当連結会計年度の流動区分については41.74%、固定区分については40.64%であります。これにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が138百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が131百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が138百万円増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,655	20,482	1,532	6,032	70,703		70,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	752	9	1,416	2,341	(2,341)	
計	42,817	21,235	1,542	7,448	73,045	(2,341)	70,703
営業費用	43,193	19,572	709	7,249	70,724	(2,341)	68,382
営業利益又は 営業損失()	375	1,663	833	199	2,321		2,321
資産・減価償却費 及び資本的支出							
資産	68,163	18,535	13,763	6,483	106,946	6,060	113,006
減価償却費	2,985	382	342	145	3,856		3,856
資本的支出	1,239	180	1	175	1,597		1,597

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,411	21,546	1,310	7,458	64,726		64,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	1,027		1,066	2,474	(2,474)	
計	34,791	22,574	1,310	8,524	67,201	(2,474)	64,726
営業費用	33,818	20,583	608	8,197	63,208	(2,474)	60,734
営業利益	973	1,990	701	326	3,992		3,992
資産・減価償却費 及び資本的支出							
資産	61,753	18,046	13,158	7,299	100,257	2,811	103,068
減価償却費	2,133	356	337	133	2,960		2,960
資本的支出	2,927	271	0	63	3,264		3,264

(注) 1 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 6,963百万円

当連結会計年度 3,677百万円

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,338	7,364	70,703		70,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53		53	(53)	
計	63,392	7,364	70,757	(53)	70,703
営業費用	60,614	7,822	68,436	(53)	68,382
営業利益又は営業損失()	2,778	457	2,321		2,321
資産	106,263	2,231	108,495	4,510	113,006

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 6,963百万円

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	米国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,658	1,816	9,475
連結売上高(百万円)			70,703
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	2.6	13.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) その他の地域……中国、韓国他

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 226.79円	1株当たり純資産額 243.93円
1株当たり当期純利益 1.88円	1株当たり当期純利益 5.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益 305百万円	当期純利益 901百万円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る当期純利益 305百万円	普通株式に係る当期純利益 901百万円
普通株式の期中平均株式数 162,602,307株	普通株式の期中平均株式数 161,418,222株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,929	19,057	1.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,528	3,525	1.86	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,091	7,329	1.80	平成17年～平成22年
その他の有利子負債 有価証券消費貸借預り金	1,465			
合計	41,014	29,912		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 上表には信託借入金が含まれております。
 3 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,067	2,037	1,348	744

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1		2,955		445		
2	(7)	5,864		4,355		
3	(7)	9,538		8,600		
4		2,590		2,751		
5		736		759		
6		1,224		1,360		
7		40		42		
8		209		245		
9		99		75		
10		2,693		1,180		
11	(7)	6,979		12,939		
12	(7)	4,799		1,957		
13		578		1,182		
14		68		153		
		貸倒引当金		95		
		流動資産合計	38,333	37.7	35,954	38.0
固定資産						
1	(1) (2)					
		(1) 建物	4,309	4,382		
		(2) 構築物	322	264		
		(3) 機械装置	3,491	4,234		
		(4) 車両運搬具	12	9		
		(5) 工具器具備品	134	179		
	(4)	(6) 土地	19,927	19,887		
	(3) (4)	(7) 信託固定資産	11,026	9,933		
		(8) 建設仮勘定	485	114		
		有形固定資産合計	39,709	(39.1)	39,006	(41.2)
2		無形固定資産				
		(1) 特許権	21	14		
		(2) その他	63	79		
		無形固定資産合計	84	(0.1)	94	(0.1)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(2)	4,797		5,630		
(2) 関係会社株式	(8)	1,934		2,020		
(3) 関係会社出資金				159		
(4) 長期貸付金		44		2,105		
(5) 従業員長期貸付金		40		44		
(6) 関係会社長期貸付金		13,789		5,166		
(7) 繰延税金資産		5,541		5,637		
(8) その他		1,767		1,032		
貸倒引当金		4,420		2,209		
投資その他の資産合計		23,496	(23.1)	19,588	(20.7)	
固定資産合計			63,290		58,689	62.0
資産合計			101,624	100	94,643	100
負債の部						
流動負債						
1 支払手形	(7)	1,141		617		
2 買掛金	(7)	11,879		12,056		
3 短期借入金	(9)	25,839		20,980		
4 信託短期借入金		120		120		
5 未払金		75		32		
6 未払法人税等		28		25		
7 未払消費税等		225		61		
8 未払費用		986		1,037		
9 前受金		81		40		
10 預り金	(8)	1,876		392		
11 前受収益		49		25		
12 賞与引当金		409		340		
13 その他		25		30		
流動負債合計			42,737		35,761	37.8
固定負債						
1 長期借入金		7,630		6,444		
2 信託長期借入金		710		590		
3 再評価に係る 繰延税金負債		7,276		7,308		
4 退職給付引当金		1,059		872		
5 信託長期預り金		5,934		6,029		
6 長期前受賃料		1,622		1,471		
7 その他		477		385		
固定負債合計			24,710		23,099	24.4
負債合計			67,448	66.4	58,860	62.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	(5)	15,074	14.8	15,074	15.9
資本剰余金					
1 資本準備金		8,447		5,447	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益				3,000	
資本剰余金合計		8,447	8.3	8,447	8.9
利益剰余金					
当期未処分利益		792	0.8	758	0.8
土地再評価差額金	(4)	10,421	10.2	10,674	11.3
その他有価証券 評価差額金		551	0.5	1,212	1.3
自己株式	(6)	8	0.0	384	0.4
資本合計		34,176	33.6	35,782	37.8
負債及び資本合計		101,624	100	94,643	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(3)		47,174	100		44,837	100
売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,490			2,590		
2 当期製品製造原価		18,608			17,625		
3 製品仕入高	(3)	21,584			20,719		
4 材料売上原価		218			133		
5 不動産賃貸費用		656			599		
合計		43,558			41,667		
6 他勘定振替高	(2)	77			334		
7 製品期末たな卸高		2,590	40,890	86.7	2,751	38,581	86.0
売上総利益			6,284	13.3		6,256	14.0
販売費及び一般管理費	(1)						
1 販売手数料		44			40		
2 運送費		1,096			881		
3 荷造費		283			258		
4 貸倒引当金繰入額					50		
5 役員報酬		141			147		
6 従業員給与		747			699		
7 賞与及び諸手当		487			467		
8 賞与引当金繰入額		149			139		
9 法定福利費		217			239		
10 福利施設費及び厚生費		159			139		
11 退職給付引当金繰入額		367			238		
12 租税公課		95			59		
13 旅費交通費		215			210		
14 事務用消耗品費		27			22		
15 交際費		83			98		
16 研究費		158			203		
17 広告宣伝費		23			33		
18 賃借料		255			239		
19 通信費		70			58		
20 減価償却費		94			84		
21 雑費		341	5,060	10.7	350	4,662	10.4
営業利益			1,223	2.6		1,593	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	(3)	280		338	
2 受取配当金		172		147	
3 賃貸料	(3)	188		169	
4 その他		265	907	147	803
営業外費用					
1 支払利息		627		624	
2 賃貸費用		80		64	
3 その他		273	981	292	982
経常利益			1,149		1,415
特別利益					
1 土地売却益		356		42	
2 固定資産売却益	(4)	232		6	
3 投資有価証券売却益		334		542	
4 厚生年金代行返上益		935			
5 貸倒引当金戻入額				585	
6 補助金収入			1,858	180	1,358
特別損失					
1 役員退任慰労金		33		21	
2 構造改善費用	(5)	741		1,705	
3 信託固定資産売却損	(6)			199	
4 投資有価証券評価損		1,165		12	
5 ゴルフ会員権評価損		84			
6 たな卸資産評価損				235	
7 製品補償関連損失				72	
8 貸倒引当金繰入額		494		21	
9 貸倒損失				36	
10 関係会社株式評価損		1,206			
11 関係会社貸倒引当金繰入額		2,503	6,229		2,304
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			3,221		469
法人税、住民税 及び事業税		35		25	
法人税等調整額		3,416	3,381	308	333
当期純利益			160		135
前期繰越利益					792
土地再評価差額金取崩額			632		169
当期未処分利益			792		758

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(3)	10,756	57.6	10,689	60.2
労務費		4,058	21.7	3,354	18.9
経費		3,858	20.7	3,716	20.9
(うち減価償却費)		(760)		(768)	
(うち外注加工費)		(1,268)		(1,208)	
当期総製造費用		18,672	100.0	17,760	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,161		1,224	
合計		19,833		18,985	
期末仕掛品たな卸高		1,224		1,360	
当期製品製造原価	18,608		17,625		

(注) 当社は工程別総合原価計算を実施しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			792		758
利益処分額					
次期繰越利益			792		758

(注) 日付は、定時株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2)その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、当社が加盟する連合設立型の東京製綱厚生年金基金の代行部分の返上について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 自己株式及び法定準備金 取崩等に関する会計基準	当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関 する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しており ます。この変更に伴う当事業年度の損 益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、 当期における貸借対照表の資本の部 については、改正後の財務諸表等規則 により作成しております。	
9 1株当たり当期純利益に 関する会計基準	当事業年度から「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第4号)を適用して おります。なお、これによる影響はあ りません。	

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																
(1) 減価償却累計額	有形固定資産に対する減価償却累計額 24,288百万円	有形固定資産に対する減価償却累計額 22,468百万円																
(2) 担保	<p>1 土浦工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部6,753百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金2,474百万円の担保に供しております。</p> <p>2 泉佐野工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部3,106百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金2,288百万円の担保に供しております。</p> <p>3 投資有価証券1,721百万円を長期借入金1,544百万円の担保に供しております。</p> <p>4 建物147百万円を長期預り金147百万円の担保に供しております。</p> <p>5 信託受益権(信託固定資産)792百万円を長期借入金350百万円の担保に供しております。</p>	<p>1 土浦工場の生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部6,602百万円をもって工場財団を組成し、短期借入金10百万円、長期借入金3,023百万円の担保に供しております。</p> <p>2 土地、建物6,396百万円を長期借入金1,770百万円の担保に供しております。</p> <p>3 投資有価証券2,933百万円を長期借入金1,088百万円の担保に供しております。</p> <p>4 建物143百万円を長期預り金137百万円の担保に供しております。</p>																
(3) 信託固定資産	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7,331百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,026</td> </tr> </table>	建物	7,331百万円	構築物	84	土地	3,610	計	11,026	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,985百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,869</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,933</td> </tr> </table>	建物	6,985百万円	構築物	79	土地	2,869	計	9,933
建物	7,331百万円																	
構築物	84																	
土地	3,610																	
計	11,026																	
建物	6,985百万円																	
構築物	79																	
土地	2,869																	
計	9,933																	
(4) 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 275百万円 (うち信託固定資産 285百万円)</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地(信託固定資産を含む)の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,596百万円 (うち信託固定資産 211百万円)</p>																

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(5) 資本金	授權株数 普通株式 200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 162,682,420株	授權株数 普通株式 200,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 162,682,420株
(6) 自己株式の保有数	普通株式 146,387株	普通株式 3,282,193株
偶発債務	保証債務 関係会社 東京製綱スチールコード(株)の銀行借入に対する保証金額 1,170百万円 保証予約 関係会社 東京製綱スチールコード(株)の銀行借入に対する保証予約の金額 202百万円	保証予約 関係会社 東京製綱スチールコード(株)の銀行借入に対する保証予約の金額 118百万円
受取手形割引高	受取手形割引高 730百万円	受取手形割引高 1,500百万円
(7) 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 537百万円 売掛金 717 短期貸付金 6,939 未収入金 2,568 支払手形 114 買掛金 6,273	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 418百万円 売掛金 499 短期貸付金 12,939 未収入金 1,523 支払手形 123 買掛金 6,157
(8) 投資有価証券の消費貸借契約	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券1,734百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「預り金」に含まれており、その金額は1,465百万円であります。	
(9) 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,000百万円 貸出実行残高 差引額 2,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 2,000百万円 貸出実行残高 691 差引額 1,308
欠損てん補		平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 4,462百万円 利益準備金 2,366 計 6,829

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
配当制限	土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	商法施行規則第124条第3号に規定する金額は1,212百万円であり、配当に充当することが制限されております。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 研究開発費	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 512百万円	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 493百万円
(2) 他勘定振替高	払出 営業外費用へ 69百万円 その他 8 計 77	払出 営業外費用へ 54百万円 特別損失へ たな卸資産評価損 235 製品補償関連損失 35 その他 10 計 334
(3) 関係会社との取引に係る注記	売上高 2,206百万円 仕入高 製品 16,196 材料他 1,504 営業外収益 受取利息 255 賃貸料 131	売上高 2,308百万円 仕入高 製品 16,182 材料他 1,264 営業外収益 受取利息 318 賃貸料 134
(4) 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 建物 231百万円 その他 1 計 232	内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 機械装置 2 計 6
(5) 構造改善費用	内訳は次のとおりであります。 固定資産処分損 (建物) 7百万円 (機械装置) 18 (その他) 0 従業員特別退職金 651 事務所移転費用等 63 計 741	内訳は次のとおりであります。 固定資産処分損 (建物) 251百万円 (構築物) 64 (機械装置) 610 (その他) 169 従業員特別退職金 550 堺工場生産立上費用 58 計 1,705
(6) 信託固定資産売却損		内訳は次のとおりであります。 土地 198百万円 建物等 1 計 199

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p>		工具器具備品 (百万円)	取得価額 相当額	423	減価償却 累計額 相当額	259	期末残高 相当額	163	1年以内	68百万円	1年超	94	合計	163	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84	<p>リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (百万円)	取得価額 相当額	224	減価償却 累計額 相当額	123	期末残高 相当額	101	1年以内	52百万円	1年超	48	合計	101	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62
	工具器具備品 (百万円)																																					
取得価額 相当額	423																																					
減価償却 累計額 相当額	259																																					
期末残高 相当額	163																																					
1年以内	68百万円																																					
1年超	94																																					
合計	163																																					
支払リース料	84百万円																																					
減価償却費相当額	84																																					
	工具器具備品 (百万円)																																					
取得価額 相当額	224																																					
減価償却 累計額 相当額	123																																					
期末残高 相当額	101																																					
1年以内	52百万円																																					
1年超	48																																					
合計	101																																					
支払リース料	62百万円																																					
減価償却費相当額	62																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 142百万円</p> <p>繰越欠損金 1,917</p> <p>その他 634</p> <p>計 2,693</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 329百万円</p> <p>関係会社株式評価損 1,133</p> <p>投資有価証券評価損 72</p> <p>繰越欠損金 4,735</p> <p>その他 477</p> <p>小計 6,748</p> <p>評価性引当額 1,206</p> <p>計 5,541</p> <p>繰延税金資産合計 8,234</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 7,276百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 139百万円</p> <p>繰越欠損金 939</p> <p>その他 102</p> <p>計 1,180</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 301百万円</p> <p>関係会社株式評価損 1,133</p> <p>投資有価証券評価損 43</p> <p>繰越欠損金 5,670</p> <p>その他 529</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 830</p> <p>小計 6,847</p> <p>評価性引当額 1,209</p> <p>計 5,637</p> <p>繰延税金資産合計 6,817</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額 830百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 830</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>差引 繰延税金資産純額 6,817</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 7,308百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.74%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.16</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.13</p> <p>住民税等均等割 5.54</p> <p>税率変更の影響 13.60</p> <p>その他 3.26</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.17%</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度は41.74%、当事業年度の流動区分については41.74%、固定区分については40.64%であります。これにより、繰延税金資産の金額が139百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が110百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が139百万円増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	210.27円	224.49円
1株当たり当期純利益	0.99円	0.84円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<p>新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益	160百万円	135百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	160百万円	135百万円
普通株式の期中平均株式数	162,602,307株	161,418,222株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,005	1,035
(株)常陽銀行	2,143,134	955
(株)みずほフィナンシャル・グループ	1,105	495
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	509	392
三井トラスト・ホールディングス(株)	488,526	351
横浜ゴム(株)	725,746	259
新日本製鐵(株)	1,010,249	245
三菱商事(株)	133,639	164
日本ケーブル(株)	300,000	142
東洋ゴム工業(株)	537,675	139
その他57銘柄	3,900,276	1,448
計	9,241,865	5,630

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,455	546	897	9,104	4,722	268	4,382
構築物	1,304	39	192	1,150	885	32	264
機械装置	19,811	1,854	2,664	19,001	14,767	568	4,234
車両運搬具	106	2	12	96	86	4	9
工具器具備品	946	102	86	961	782	45	179
土地	19,927		39	19,887			19,887
信託固定資産	11,961		804	11,157	1,223	301	9,933
建設仮勘定	485	2,372	2,743	114			114
有形固定資産計	63,998	4,918	7,441	61,474	22,468	1,220	39,006
無形固定資産							
特許権	83	2	12	73	58	9	14
その他	197	38	57	178	99	22	79
無形固定資産計	280	40	69	251	157	31	94
長期前払費用	71	16	36	51	29	11	21
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 信託固定資産は不動産信託設備(大阪府泉佐野市、川崎市幸区)であり、その内訳は次のとおりであります。

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
建物	8,250		62	8,188	1,203	296	6,985
構築物	100		1	99	19	4	79
土地	3,610		741	2,869			2,869
計	11,961		804	11,157	1,223	301	9,933

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	堺工場	工場建物等	538百万円
機械装置	土浦工場	鋼索鋼線製造設備等	654
	堺工場	鋼索鋼線製造設備等	1,200

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	泉佐野工場	工場建物等	858百万円
機械装置	土浦工場	鋼索鋼線製造設備等	557
	堺工場	鋼索鋼線製造設備等	2,107
信託固定資産		信託土地等(川崎市幸区)	804

4 長期前払費用は貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

5 当期償却額の費用算入内訳は次のとおりであります。

不動産賃貸費用		336百万円
販売費及び 一般管理費	(減価償却費)	84
〃	(その他)	26
製造費用	(減価償却費)	768
〃	(その他)	9
営業外費用	(賃貸固定資産関係)	27
〃	(その他)	9
計		1,262

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		15,074			15,074
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(162,682,420)	()	()	(162,682,420)
	普通株式 (百万円)	15,074			15,074
	計 (株)	(162,682,420)	()	()	(162,682,420)
	計 (百万円)	15,074			15,074
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	8,447		3,000	5,447
	その他資本剰余金 (百万円)				
	資本金及び資本準備金減少差益 (百万円)		3,000		3,000
計 (百万円)	8,447	3,000	3,000	8,447	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)				
	任意積立金 (百万円)				
	計 (百万円)				

(注) 1 当期末における自己株式は3,282,193株であります。

2 株式払込剰余金の減少、資本金及び資本準備金減少差益の増加は、商法第289条第2項の規定に基づくものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,465	72	1,647	585	2,304
賞与引当金	409	340	409		340

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は主に個別引当の回収による戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金の種類	当座預金	155
	普通預金	138
	通知預金	150
	計	444
合計		445

(b) 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)内外岩田	252
(株)守谷商会	215
浪速商工(株)	178
(株)山文	163
(株)天商	141
その他	3,403
合計	4,355

受取手形の期日別内訳

期日	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	946 (717)	1,001 (523)	1,109 (259)	877	356	37	26	4,355 (1,500)

(注) ()内は割引手形を示しており、外書きであります。

(c) 売掛金

相手先	金額(百万円)
住友ゴム工業(株)	761
横浜ゴム(株)	574
東洋ゴム工業(株)	528
(株)山文	502
三井物産(株)	385
その他	5,848
合計	8,600

売掛金の回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	合計 (百万円)	当期回収高 (百万円)	回収率 (%)	期末残高 (百万円)	滞留状況 (日)
9,538	46,932	56,470	47,869	84.7	8,600	69

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100\%$$

$$\text{滞留状況} = \frac{\text{期末残高}}{\text{平均売上月額}} \times 30\text{日}$$

(d) 棚卸資産

摘要	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
土浦工場	1,228	498	929	31	2,688
堺工場	756	258	430	11	1,457
本社	766	2			768
合計	2,751	759	1,360	42	4,914

(注) 本社の棚卸資産は本社所属の倉庫に保管中のものであります。

(e) 短期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
東京製網スチールコード(株)	10,491
トーコーテクノ(株)	899
東網商事(株)	842
(株)東網機械製作所	310
日本特殊合金(株)	150
その他	246
合計	12,939

b 固定資産

関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
東京製網スチールコード(株)	4,679
東網商事(株)	186
(株)東網機械製作所	170
東京製網テクノス(株)	119
日網道路整備(株)	12
合計	5,166

c 流動負債

(a) 支払手形

相手先	金額(百万円)
丸洋麻業(株)	158
北海道トーコー(株)	122
酒井商事(株)	80
北海道ガソン(株)	25
関西工業(株)	22
その他	207
合計	617

支払手形の期日内訳

期日	平成16年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	217	143	143	112	617

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
東京製綱スチールコード(株)	5,298
(株)メタルワン	962
日鐵商事(株)	638
三井物産(株)	532
PARA-CHEMIE GmbH.	402
その他	4,221
合計	12,056

(c) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)常陽銀行	5,120
(株)みずほコーポレート銀行	4,446
(株)東京三菱銀行	2,957
中央三井信託銀行(株)	2,281
(株)三井住友銀行	1,452
三菱信託銀行(株)	1,448
住友信託銀行(株)	1,238
その他(金融機関2行、生命保険会社4社)	2,038
合計	20,980

d 固定負債

(a) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	2,016
(株)東京三菱銀行	1,276
(株)三井住友銀行	1,127
(株)みずほコーポレート銀行	610
中央三井信託銀行(株)	456
その他(金融機関3行、生命保険会社4社)	959
合計	6,444

(b) 信託長期預り金

内容	金額(百万円)
建設協力金及び敷金	6,029

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の端数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(東京都で発行)
株主に対する特典	なし

(注)決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.tokyoropeco.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第204期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 自平成14年4月1日至平成15年3月31日事業年度(第204期)の有価証券報告書の添付書類に係る訂正報告書であります。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成15年7月9日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 自平成14年4月1日至平成15年3月31日事業年度(第204期)の有価証券報告書の添付書類に係る訂正報告書であります。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成15年8月1日
至 平成15年8月31日 | 平成15年9月3日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成15年9月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年10月3日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成15年10月1日
至 平成15年10月31日 | 平成15年11月6日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成15年11月1日
至 平成15年11月30日 | 平成15年12月3日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 半期報告書 | (第205期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成15年12月1日
至 平成15年12月31日 | 平成16年1月27日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成16年1月1日
至 平成16年1月31日 | 平成16年2月3日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成16年2月1日
至 平成16年2月29日 | 平成16年3月3日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成16年3月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年4月8日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成16年4月1日
至 平成16年4月30日 | 平成16年5月11日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成16年5月1日
至 平成16年5月31日 | 平成16年6月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原	田	征	久	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	園		マ	リ	Ⓜ
関与社員	公認会計士	中	島	隆	司	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原	田	征	久	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	園		マ	リ	Ⓔ
関与社員	公認会計士	中	島	隆	司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原	田	征	久	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	園		マ	リ	Ⓔ
関与社員	公認会計士	中	島	隆	司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第204期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	原	田	征	久	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	園		マ	リ	Ⓜ
関与社員	公認会計士	中	島	隆	司	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第205期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

